

## 6 平成23年度 経営目標の設定状況

平成23年度 東京都監理団体経営目標

<公益法人等>

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
1 (公財)東京都人権啓発センター	都民・利用者	施設利用者の拡大	人権プラザ来場者数	44,742人	41,000人
			総合相談対応件数	2,668件	2,100件
		啓発活動の充実	人権問題研修受講者数	22,084人	21,000人
			都民講座等受講者数	3,688人	4,100人
	財務	自主財源の拡充	自己収支比率 (人権プラザ受託事業収支を含む)	54.23%	51.00%
			賛助会員数	140口	143口
		経費削減	管理費	40,860千円	39,500千円
			人件費	108,198千円	119,500千円
	内部管理	自主的な事業展開への体制整備	組織風土改革	普及啓発事業・内部管理業務の改善に向けた職員の取組	普及啓発事業に対する内部評価制度の活用
		人材の育成	職員の育成・スキル向上	服務規律向上への取組及びフィールドワーク研修等への職員参加	研修計画の策定及び研修の実施
	環境配慮行動	-	空調温度及び照明の省エネ対策の励行	省エネ対策の励行	省エネ対策の励行
	2 (公財)東京都島しょ振興公社	都民・利用者	特産品展示販売等の充実	特産品売上高	119,348千円
店舗・販売方法の改善				インターネット販売の充実、店内イベントの実施等	インターネット取扱商品の拡大、HPの充実等
助成事業の拡充			助成申請件数	14件	14件
ヘリ・通勤ターの利便性向上			ヘリ・通勤ターの搭乗者数	18,557人	18,557人
		キャンセル対策の充実	キャンセル率低減策実施	キャンセル率低減策実施	
財務		収支改善	管理経費(除く人件費)	27,161千円	24,316千円
		自主財源の拡充	自己収支比率	52.0%	43.0%
			付帯事業収入	333千円	333千円
内部管理		事務運営方法の改善・向上	新中期実施計画の推進	改善・向上策の取組推進	中期実施計画に基づく経営改善策の実施
		専門知識の習得	専門研修・CS研修の実施	研修実施	研修実施
環境配慮行動		-	省エネ活動の推進(公社事務局)	昼休み一斉消灯の実施等	昼休み一斉消灯の実施等
			省エネ活動の推進(東京愛らんど)	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等	アイドルタイム(客数の少ない時間帯)における部分消灯の実施等

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
3 (財)東京税務協会	都民・利用者	会員団体等のニーズに対応した事業の充実	自治体税務職員向け研修の充実	86講座／603時間	88講座／617時間
		都民への納税PRの強化	都民対象講演会の開催など納税PR強化の取組実施	都民対象講演会における納税PR強化の取組実施 都民対象講演会等の開催3回	都民対象講演会等の開催3回／参加人数589人
			納税関係団体との連携強化	-	共同事業の実施に向けた協議会の設置
	財務	自主財源の確保	人材派遣事業売上高	158,139千円	146,000千円
		コストの削減	収益事業売上高に占める事業費の割合	7.8%	10.0%
	内部管理	効率的な組織体制の実現	固有職員の一層の活用	-	活用計画策定
			公益財団法人への移行を見据えた効率的な事業運営の確保	-	運営方法の再点検と体制整備
		人材育成制度の充実	職員研修制度等の充実	外部研修を活用した職員研修制度の確立、資格取得支援制度の創設	研修の充実、資格取得支援制度の拡充
	環境配慮行動	-	環境配慮行動に対する意識の高揚	環境配慮行動に関する研修の実施	環境配慮行動に対する意識の高揚
	4 (公財)東京都歴史文化財団	都民・利用者	より多くの都民・利用者が芸術文化に触れることができる機会の提供	展覧会の年間観覧者数	2,698千人
ホール系施設の年間稼働率				86.9%	85.0%
自主事業等入場者数				628千人	400千人
良質な芸術文化の提供			定性評価制度の実施(各館のミッション達成度)	各館のミッション達成度に対する評価の実施	各館のミッション達成度に対する評価の実施
			定性評価制度の実施(質の高い自主事業の提供度)	各館の自主事業に対する評価の実施	各館の自主事業に対する評価の実施
都の文化施策を戦略的に具現化した事業展開			東京都との連携事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施	東京文化発信プロジェクト事業の着実な実施
安定したサービスの提供		安全・快適・清潔な施設維持とサービス向上	対象館における総合的な満足度96.3%	対象館における総合的な満足度85%以上	
財務		安定した財政運営	収益事業等会計収益額	333百万円	287百万円
			公益目的事業会計収益に占める人件費率	18.0%	24.8%
内部管理		人材を有効に活用するための取組	人材情報の整備・充実	-	入力情報の整備
環境配慮行動	-	温室効果ガス排出量の削減	削減義務量の達成	削減義務量の達成	

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値	
5 (公財)東京都交響楽団	都民・利用者	都民への良質な音楽の提供	自主公演の年間総入場者数	59,637人	64,400人	
			デリバリー形式の演奏回数	75回	76回	
			多摩・島しょ公演の定期的実施	2回	3回	
		次世代への音楽芸術の普及	青少年のための演奏活動回数	209回	210回	
		東京都との連携による事業	「東京の音楽大使」としての文化施策への貢献	-	演奏活動による東京のプレゼンスの向上	
	財務	経営の健全化	寄付金等収入の確保(企業・個人協賛件数)	24,867千円(189件)	26,500千円(200件)	
			会員数	6,648人	6,360人	
		新たな収入源の開拓	有料アンサンブル公演の実施	4公演実施	4公演実施	
	内部管理	責任ある経営体制の確立	人材育成に向けた各種研修の重点的実施	-	若手職員向けの業務基礎研修等の実施	
	環境配慮行動	-	演奏活動を含めた省エネ型執務環境への転換	-	省エネ化への取組実施	
	6 (財)東京都スポーツ文化事業団	都民・利用者	より多くの都民へのスポーツ・埋蔵文化財事業の普及	体育施設個人利用者数	888,596人	794,800人以上
				体育施設稼働率(団体利用)	93.3%	92.0%
埋蔵文化財調査センターの入場者数				25,565人	26,600人	
東京都との連携によるスポーツ振興事業			広域スポーツセンター事業の展開	27事業	29事業	
			スポーツ医・科学推進事業(大学連携モデル事業)	対象競技種目の拡充	3競技追加	
			CSの充実	体育施設顧客満足度調査の実施	満足度平均94.8%	満足度平均93.0%以上
財務		経営基盤の確立	体育施設運営における都委託費(第二期分)の抑制	11.2億円	12.0億円	
			体育施設収支比率向上	56.2%	55.9%	
内部管理		高水準の管理体制	個人情報保護マネジメントシステムの堅持	プライバシーマークの更新	管理体制の維持・改善	
		効率的な事務運営	公益財団法人への移行に向けた制度構築	-	公益目的事業に係る仕分け作業のシステム化	
環境配慮行動		-	地球温暖化対策の推進	事務室温度設定管理 消灯の徹底	夏期節電対策の実施	

団体名		視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
7	(一財)東京マラソン財団	都民・利用者	東京マラソンの更なる発展	東京マラソン参加者へ満足度調査の実施	満足度平均83.8%	満足度平均80.0%以上
				チャリティー制度の運用	チャリティー制度の試行	チャリティー制度の拡充
			東京マラソンの魅力の向上	関連イベントの拡充	ファミリーラン参加定員の拡大	年5回のイベント実施
				会員制度の運用	先行受付	会員累計3万人
		財務	安定的な収入の確保	協賛金収入の確保	9.7億円	9億円
				EXPOブース販売収入の確保	1.6億円	1.4億円
			大会の効率的な運営	参加者一人当たりの大会運営経費	44,010円	46,000円
		内部管理	経営の効率化	常勤職員一人当たりの自主財源	1.5億円	1.3億円
			高水準の管理体制	個人情報保護体制の確立	内部研修の実施	個人情報規程等の整備
		環境配慮行動	-	空調基準温度の徹底	-	夏期28度、冬期20度
8	(財)東京都新都市建設公社	都民・利用者	都市整備事業の着実な執行	土地区画整理事業の執行(道路整備延長)	3,320m	3,280m
				下水道維持管理業務の受託拡大(団体数)	8団体	9団体
			地域との連携	東池袋地区における沿道まちづくりの着実な推進	共同化ビルの完成、比較検討の上から区画整理方式の方針決定	C街区の条件整備・方針の決定
		財務	安定した財務基盤の確立	公益的自主事業の収入増(土地貸付及び建物運営)	2,147百万円	2,135百万円
		内部管理	効率的な執行体制の構築	公益法人制度改革を見据えた経営情報管理	会計制度等検討(賃貸等不動産の時価開示及び資産除去債務のデータ整備完了)	経営の効率化に資する効率的な資産情報管理
			人材育成及び技術力の向上	職員の育成と組織力の向上	全管理職によるOJTの実施	他団体(民間企業等)への職員の研修派遣1名
環境配慮行動	-	建設発生土再利用事業の着実な運営	持出し(改良土)土量40.2万㎡	持出し(改良土)計画土量32万㎡		

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値	
9 東京都住宅供給公社	都民・利用者	公社賃貸住宅による質の高い住まいとサービスの提供	一般賃貸住宅利用率	96.7%	96.0%	
		少子高齢社会に対応した住まいと住環境の整備	少子高齢社会に対応した住宅の供給	「少子高齢対策事業の方針」の策定	住棟改善モデル事業の設計	
			既存住宅における少子高齢対応	募集方法の改善	地域コミュニティ活動支援の実施	
		お客様サービスの向上	お客さまセンター応答率	92.5%	90.0%	
		都と連携した都営住宅の公平かつ的確な管理	都営住宅昇降機段差解消工事の着実な実施	119基実施	平成23年度計画(42基)の実施(段差解消工事の完了)	
	都営住宅指定管理者業務の着実な実施		管理運営状況評価「A」の取得	管理運営状況評価「S」の取得		
	財務	採算性の維持向上	売上高経常利益率(一般会計)	17.55%	15.10%	
		経営の自立性・安定性の向上	借入金残高	5,845億円	5,694億円	
	内部管理	人財の確保・育成と効率的な団体運営	現場実践主義を基軸とした新たな人事戦略の構築	新たな研修体系に基づいた実務・実地研修の実施	OJT・自己啓発・研修による現場実践力を有する「人財」育成の推進	
			売上高販売管理費率	7.84%	8.00%	
	環境配慮行動	-	建替時における環境負荷低減の推進	22年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	23年度事業着手住宅への環境負荷低減対策の導入	
			事務所活動における環境配慮行動の推進	節電など省エネ対策の実施とエネルギー使用量の把握	事務用品のグリーン購入率80.0%	
	10 (財)東京都環境整備公社	都民・利用者	地球温暖化防止活動の推進	省エネ対策支援活動の推進	①【業種別省エネ対策推進研修会】新規4業種実施 ②【太陽エネルギー補助事業メールマガジンにおける情報発信】16件	①【業種別省エネ対策推進研修会】4業種実施 ②地球温暖化防止メールマガジン読者数 5,072件
				関係機関との連携の強化	講師派遣数 26回	講師派遣数 40回
研究成果の社会への還元			環境科学研究所の研究における学会等発表数	20	21	
公益事業の拡大			被災地への復興支援	-	災害廃棄物の受入処理の実施	
公共性の発揮			ピーク時間帯の電力抑制対策推進	-	城南島エコプラントにおける電力の削減(最大需要電力の48%抑制)	
財務		安定した財務基盤の確立	収益事業(分析測定事業)一人当たりの売上高	10,787千円	11,300千円	
			管理費の抑制	358,898千円	259,000千円	
内部管理		人材の育成	職務意欲の向上	-	表彰制度及び職員提案制度の見直し	
		経営の効率化	公益財団法人移行を見据えた効率的な事業運営の確保	システム導入の準備	組織改正システム運用の開始	
環境配慮行動		-	再生可能エネルギーの利用促進	-	潮見環境・リサイクルセンターへの太陽光発電システムの設置	
			緑化の推進	本社屋への緑のカーテンの設置	潮見環境・リサイクルセンターへの緑のカーテン設置	

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
11 (財)東京都福祉保健財団	都民・利用者	福祉サービスの選択を支援する機能の強化	福祉サービス第三者評価における共通評価項目の改善	10 サービス見直し	4サービス見直しと1サービスの新規策定
		福祉保健医療分野の人材養成	保育人材育成研修事業の充実	認証保育所中堅保育士研修330人	認可外保育施設職員テーマ別研修7,000人
			訪問リハビリテーション専門人材育成研修事業の実施	-	カリキュラム等作成、研修の実施(現任研修50人)
			認定看護管理者養成研修の実施	-	教育機関開講、研修の実施(50人)
	福祉施設・事業所への支援	指定市町村事務受託法人事業における契約区市町村数	26区市	28区市	
		耐震化促進事業勧奨件数	-	180施設	
	財務	効率的かつ安定的な事業運営	管理費比率(正味財産ベース)	-	15.6%
			自主財源額(都補助事業関係)	10,864千円	10,600千円
	内部管理	運営基盤の充実・強化	人材育成(活用)計画の充実	研修体系の整理、OJTの実施	研修体系の充実・強化、新たな人事・任用体系の構築
	環境配慮行動	-	節電対策の実施(研修センター)	664,752kWh	使用電力対前年比△25%
12 (財)東京都医学総合研究所	都民・利用者	都民・社会ニーズに対応した質の高い研究の推進	プロジェクト研究の推進と優れた研究水準の確保(プロジェクト研究評価点数の中央値)	4.3点	4.0点以上/5点
			研究員1人当たり重要学術誌への論文掲載数(掲載ポイント)	3.2点	3.0点以上
		研究成果の都民・社会への還元	講演会・公開講座参加者数	6,919人	6,551人
			研究員1人当たり外部研究員・研究生等受入数	3.2人	3.2人
	財務	財政基盤の強化	受託・共同研究契約件数	67件	67件
			自己収支比率	21.9%	23.2%
		外部資金の拡充	人件費	1,957百万円	2,022百万円
	内部管理	少数精鋭体制への取組	研究員1人当たり外部研究費	6,034千円	6,954千円
			固有化率の向上	34.2%	38.5%
	環境配慮行動	-	新研究所施設の節電の徹底	-	節電への積極的対応

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値	
13 (公財)城北労働・福祉センター	都民・利用者	自立促進に向けた取組	就労自立支援事業参加人数	延877人	延810人	
			新規登録事業所数	11社	10社	
			常用就職相談人数	延1,722人	延1,722人	
		きめ細かな相談体制の構築	支援プログラム等による相談人数(うちアウトリーチ分)	延11,911人(延263人)	延12,600人(延300人)	
			簡易宿所アウトリーチ実施軒数	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施(143軒)	労働者のいる簡易宿所100%アウトリーチ実施	
		地域との連携	地域づくりフォーラムにおける取組	-	地域づくりフォーラムの運営(年4回) 地域クリーンアップ作戦参加者数延494人	
		財務	経費削減	管理費	382,902千円	382,902千円
		内部管理	ニーズの把握	利用者や事業者の実情を踏まえた就労支援体制の構築	効果的な支援手法の検討・実施	効果的な支援手法の実施・検証
環境配慮行動	-	電気使用量の削減	300,408kWh	255,347kWhより減		
14 (社福)東京都社会福祉事業団	都民・利用者	利用者本位のサービスの充実・向上	家庭的な寮運営の推進(自主調理・出張調理の推進)	411回	411回	
			障害児地域生活移行率	40.2%	40.6%	
			障害者短期入所利用率	80.0%	80.0%	
		利用者サービス内容の点検・充実	福祉サービス第三者評価結果に基づく業務改善の実施	100%改善(57項目)	指摘項目(57項目)について100%改善	
			ボランティア・NPO等との連携	9,848人	9,376人	
		都全体の利用者本位のサービス水準向上に寄与	事例研究発表会への民間施設等参加者数	132人	132人	
	実習生の受入れ		6,474人	5,615人		
	財務	自立的な経営を目指す「経営改革」の推進	自己収支比率(児童養護施設)	50.2%	51.1%	
			自己収支比率(障害施設)	42.0%	42.8%	
	内部管理	運営体制の充実・強化	人材の確保・育成	人材育成方針の策定等	職員採用計画の策定	
環境配慮行動	-	節電対策の推進	-	電気使用量削減(11,783,980kWh以下)		



団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
15 (財)東京都保健医療公社	都民・利用者	地域ニーズに即した安全で質の高い医療サービスの提供	救急患者受入数	219.3人/日	219.3人/日
		地域医療連携の推進	連携医数(年度末現在)	5,558人	5,583人
			人材養成研修参加者数	948人	920人
	財務	効率的・安定的な運営	新入院患者数	40,156人	41,432人
			一般医療分野の自己収支比率 (東部地域病院・多摩南部地域病院)	東部102.8% 多摩南部98.9%	東部100.0% 多摩南部95.0%
			新来患者数	119,584人	123,476人
			二次検診受診者数 (東京都がん検診センター)	43,691人	45,000人
	内部管理	安定的かつ質の高い医療の提供	テーマ別改善運動の充実	効果反映・継続実施	効果反映・継続実施
			新人看護師定着率	90.7%	90.0%
	環境配慮行動	-	地球温暖化対策の推進	計画策定・着実な実施	計画策定・着実な実施
16 (公財)東京都中小企業振興公社	都民・利用者	あらゆるステージの企業に対応できる体制づくり	公社利用延べ企業数	48,011社	47,800社
			ニューマーケット開拓支援新規対象製品数	117件	111件
		効果的な事業の提供	海外販路開拓支援対象件数	72商品	100商品
			地域中小企業応援ファンド事業化数(累積)	6件	6件 【平成23年度までに13件】
			関係機関との連携の強化	関係機関との共催、協力事業数	56件
	財務	経営基盤の安定化	産業貿易センター事業(指定管理)の収入確保	649,795千円	621,221千円
			主な自主収益事業(秋葉原庁舎・中小企業会館)の収入確保	238,243千円	240,000千円
	内部管理	適正な業務の推進	監査の充実	本社各課での検査本格実施	本社各課での検査本格実施
		機動力のある組織の形成	人材育成方針の策定・推進	案策定	策定・研修実施
			会社の総合力を発揮した連携事業の実施件数	17件	17件
	環境配慮行動	-	秋葉原庁舎におけるエネルギー使用量(電気・ガス)	電気1,257,850kWh ガス64,620㎡	電気1,237,527kWh ガス61,155㎡
			空調基準温度の順守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値	
17 (公財)東京しごと財団	都民・利用者	雇用情勢変化に即応した事業展開によるしごとセンターサービスの向上	しごとセンター延利用者数	19.0万人	18.4万人	
			しごとセンター就職件数	14,782件	13,200件	
			就職困難者等への支援の強化	拡大実施	緊急対策事業等の実施	
		シルバー人材センター支援による高齢者の就業機会の拡大	シルバー人材センター就業延日人員	810万人日	805万人日	
		障害者を雇用する企業への支援	東京ジョブコーチ支援件数	養成20人 支援516人	支援480人	
	財務	効果的な事業運営	しごとセンター延利用者1人当たり経費	8,119円	9,300円	
			シルバー人材センター会員1人当たり経費	490円	495円	
	内部管理	新たな公益法人制度にふさわしい体制整備	シルバー人材センターの公益社団法人への円滑な移行支援	継続支援	支援完了(3団体)	
		職員資質及び業務遂行能力の向上	職員1人当たり研修受講回数	-	4.5回	
	環境配慮行動	-	空調温度の設定	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
	18 (公財)東京都農林水産振興財団	都民・利用者	森林整備事業の推進	花粉発生源対策事業(主伐契約、調査面積)	92.36ha 156.25ha	契約面積100ha 調査面積150ha
				協働事業の推進(契約累計件数)	20件	22件
農業の担い手対策の推進			後継者組織の自主活動支援	30件	30件	
農林総合研究センターによる試験研究機能の向上			共同研究の実施	25件	25件	
都民への貢献			イベント等への参加人数	16,380人	17,000人	
財務		自立した財政運営の実現	自主財源の確保	241百万円	231百万円	
			研究外部資金の獲得(受託研究)	18,663千円	18,000千円	
内部管理		運営基盤の充実・強化	固有職員の育成	チューター制度の導入	固有職員育成のための人事制度の充実	
		組織の活性化	農林総合研究センター職員の研究力向上	研究の充実	専門技術研修等の充実	
環境配慮行動		-	カーボンマイナスへの取組	省エネ対策の充実	省エネ対策の推進	

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値	
19 (公財)東京観光財団	都民・利用者	ビジター誘致	海外旅行社へのプロモーション件数	129件	140件	
			アジアからの旅行者誘致の強化	①羽田キャンペーン実施 ②情報発信103社	①訪問旅行会社数33社 ②情報発信110社	
			地域の観光振興に向けた取組	トラベルマート参加観光団体22団体	①トラベルマート参加観光団体44団体 ②セミナー開催回数4回 ③小笠原ツアーの実施	
		コンベンション等誘致	会議主催者等との交渉件数	212件	212件	
		受入体制の整備	メール速報記事件数	388件	430件	
		緊急対策事業の実施	東京の観光再生プログラムの実施	-	東京の観光の回復促進に向けた事業の実施	
	財務	収入の確保	会員数及び会費収入獲得のための取組強化	370会員 45,190千円	370会員 41,890千円	
		コストの削減	経費削減の取組	-	事務費の削減15%	
	内部管理	組織体質の強化	民間企業等との連携強化のための委員会等の活用	21回	22回	
			執行体制の充実・強化	専門性継承体制及び人材育成の充実	経理事務の適正化と研修の充実	
	環境配慮行動	-	空調基準温度の遵守	夏期28度・冬期20度	夏期28度・冬期20度	
	20 (公財)東京動物園協会	都民・利用者	教育普及活動・都民協働事業の実施	来園者にわかりやすく魅力的な展示・案内に向けた取組	49件	60件
				動物の魅力伝える企画展示の実施	17件	18件
				ボランティアの園内活動件数	1,626件	1,710件
サービスや利便性の向上		情報発信力の強化(キーバーストックの件数)	1,790件	1,850件		
		積極的な広報活動(発表件数)	162件	170件		
財務		公益目的事業財源の確保	管理費比率	3.3%	3.3%	
			収益事業会計からの繰入金額	120百万円	120百万円	
内部管理		効率的・効果的な組織運営体制の確立	動物個体管理システムの導入	上野・多摩で本格導入	葛西・井の頭で試験導入	
		職員資質及び業務遂行能力の向上	動物や動物の棲む環境に関する研究発表件数	33件	33件	
環境配慮行動		-	照明設備の省エネ推進(蛍光灯の転換)	24.1%	28.1%	

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
21 (公財)東京都公園協会	都民・利用者	利用者サービスの向上	公園・庭園・霊園の魅力アップ推進	・モビリティ事業(新規38台) ・樹木診断(27公庭霊園) ・木漏れ日カフェの運営(新規3公園延16公庭園)	・公開樹木診断(4園) ・霊園魅力アップキャンペーン(8回) ・「みどりの図書館」レファレンスサービス(300件)
			庭園・植物公園の利用促進	・庭園入場者数(暦年)(281万人) ・神代植物公園の入場者数(4月～12月)(69万人)	・庭園入場者数(暦年)(210万人) ・神代植物公園の入場者数(暦年)(75万人)
			スケールメリットを活かした利用者サービスの向上	・共同作業による環境整備(大規模6公園、近隣44公園) ・一斉イベントによる賑わいの創出(3回)	・共同作業による環境整備(大規模2回、近隣31回等) ・一斉イベント(4回)
		公益事業の積極展開	新たな公益事業の拡充	・都民協働行動計画の実施(実施) ・都や関連団体の施策と連携した新たな水辺公益事業の拡大(実施)	・都民協働行動計画の実施(実施) ・都や関連団体の施策と連携した新たな公益事業の推進
			防災力の向上	・公園における防災訓練の実施(全体参集訓練:全公庭園、防災公園参集訓練:防災公園グループ10公園、近隣と連携した防災訓練:防災公園グループ8公園) ・水上バスを活用した合同防災訓練の実施(10回)	・公園における防災訓練(全体参集訓練、地域と連携した防災訓練等) ・水上バスを活用した合同防災訓練(10回) ・防災意識普及啓発イベント(3回)
			公園収益事業収入額	40.5億円	36.0億円
	財務	安定した財務基盤の構築	収益事業会計の事業収入から公益目的事業会計への繰入金	18.8%	10.5%
			内部管理	人材の育成	・CS研修受講者数605人 ・CSTレーナー数 103人
	経営体制強化	民間経営ノウハウの導入		・収益事業におけるスーパーバイザー制度の設置・運用	・収益事業におけるスーパーバイザー制度の運用
	環境配慮行動	-	民間緑化の推進	5,024㎡	5,000㎡
			剪定枝の堆肥化によるCO2削減への貢献	690㎡	540㎡

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値	
22 (公財)東京都道路整備 保全公社	都民・ 利用者	安全・快適な道路環境の創 出	道路用地取得	・年間契約件数 (4路線/115件) ・マンション敷地17件の 受託(管理組合決議5 件)	・用地取得4路線(80件) ・マンション敷地(24件) ・管理組合総会決議(5 件)	
			無電柱化事業の推進	区市 18路線 都道 43路線	計57路線(区市町村16 路線・都道41路線)の受 託	
			道路アセットマネジメント支援事業の推進	区市町村支援の 取組実施	・区市から業務の受託開 始 ・区市町村支援の取組実 施	
			都民とともに進めるみちづくりの推進	・道路見学ツアー 7回実施 187名参加 ・「夢のみち」事業実施	・道路見学ツアー 7回実施 200名参加 ・「夢のみち」事業実施	
		総合駐車対策の推進	駐車場における公益的・先駆的な取組の推 進	・オートバイ駐車場(新規5 場) ・オートバイ駐車場における ライブカメラの設置(新規7 場) ・30分未満無料化(新規 11場) ・荷捌き駐車場(新規30 場)	・オートバイ駐車場新規1場 ・オートバイ駐車場における ライブカメラの新規設置2場 ・30分未満無料新規15 場 ・荷捌可駐車場新規15 場	
			駐車場を活用した先駆的な節電施策の実 施	-	・駐車場LED照明設置3 場 ・急速充電器設置3場 ・EVカーシェアリングの実 施5場	
		財務	安定的経営基盤の維持	収益事業経常費用	-	2,634百万円
				管理費	-	108,076千円
	内部 管理	人材の育成	職員研修制度の充実	・道路事業に関連する講 習会 ・実践力向上研修 ・各種資格取得研修 ・現場マニュアルを用い た研修の実施	・カウンセリング研修 ・職能向上に資する研修 (実践力向上、各種資格 取得研修等) ・自己啓発支援制度の導 入	
	環境配慮 行動	-	オフィス事務環境における環境配慮行動の 推進	-	・空調基準温度順守 (夏期28度以上、冬期19 度以下) ・オフィス照明の間引き	

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
23 (公財)東京防災救急協会	都民・利用者	消防防災関係技術者の育成 指導の充実	質の高い講習の実施	-	①受講者満足度調査の 試行実施 ②外部講師に対する教育
			消防博物館、防災館の来館者数	459,550人	459,550人
		都民の防災行動力の向上	来館者満足度	83%	83%
			応急手当実施に関する意識調査	試行・本格実施準備	応急手当に関する 自信度70%
		応急手当の普及啓発	救命講習満足度	試行・本格実施準備	80%
			救命講習受講者数	210,505人	210,505人
	財務		公益目的事業財源の確保	収益事業等会計の事業収入から公益目的 事業会計への繰入額	-
		公益目的事業に占める人件費		113,577万円	113,577万円
	内部管理	協会自立化への取組	固有化の促進	-	団体固有の 職員比率の向上
	環境配慮 行動	-	空調基準温度の順守	夏期28度・冬期18度	夏期28度・冬期18度

<株式会社>

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
24 (株)東京スタジアム	都民・利用者	施設利用の拡大	施設貸出件数	1,003件	809件
			年間延べ来場者数	1,568千人	1,261千人
			ネーミングライツ契約確保のための記念イベントの開催	記念イベントでの1万人コンサートの実施	記念イベントでの東日本大震災の復興支援事業の実施
		利用しやすい環境の整備	施設見学会への市民参加	317人	300人
			各種施設の整備	東京国体開催に向けた改修工事の円滑な実施	スポーツ祭東京2013開催に向けた改修工事の円滑な実施
	財務	収益性の向上	売上高	1,062,112千円	934,616千円
			経常利益率	11.7%	3.1%
		安定かつ自立した経営基盤の確保	累積損失の減少	757,971千円	741,583千円
	内部管理	社員教育の強化	社員の養成・研修	研修体系の構築、全社員救命技能認定資格取得、民間研修の積極的活用	危機管理体制の強化、民間研修の積極的活用
	環境配慮行動	-	更なる環境配慮行動の実施	腐葉土の無料配布	生ごみ、刈り草のコンポスト化の検討
25 多摩都市モノレール(株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故
		お客様サービスの向上	利便性の向上	バルテノン多摩セット券・JRの企画乗車券との連携	顧客ニーズに沿った店舗の誘致
			沿線情報の提供の充実	他府県の観光施設紹介・ワイン列車の運行	他電鉄会社と連携した情報発信
	財務	収入確保	定期外乗客数の増加	-	イベント参加者数10,000人
			輸送人員(一日平均乗車人員)	124,678人	121,406人
		収益性の確保	経常利益の黒字維持	745百万円	296百万円
			資金運用額の確保	6,433百万円	5,000百万円
	内部管理	業務の効率化	契約事務手続の省力化	-	総合評価方式による契約の類型化
		人材育成の強化	内部統制の強化	-	研修・点検などの実施
			固有社員の育成	外部各種研修への参加・固有社員の総務部門への配置	派遣社員の引揚げ、主査級職の固有社員化
	環境配慮行動	-	施設の省エネ推進	電気・コピー等の使用量削減に向けた取組の推進	空調設備を省エネ型に更新
			節電の推進	-	政府目標値以上の節電

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値	
26 東京臨海高速鉄道 (株)	都民・利用者	安全輸送の確保	無事故運転の継続	無事故	無事故	
			安全を確保するための設備投資	車両の安全性の向上(1編成)、辰巳・曙連河橋梁橋脚の修繕、自動火災報知設備更新(2駅)	車両の安全性の向上(1編成)、レール交換工事、運行管理システム更新工事、防犯用ITV設備更新工事	
			安全を確保するための体制整備	-	実地訓練等の強化、非常通報ボタン取扱訓練の実施、有事対応の検証	
		顧客満足度の向上	利便性の向上	ダイヤ改正、旅客用多目的トイレの機能充実、エスカレーター高速化(1駅)	ダイヤ改正(JR相互直通運転及び自社線内)	
			バリアフリーの実現	サービス介助士資格保有率100%、エスカレーター音声案内装置の設置(2駅)	サービス介助士資格保有率90%	
		財務	経営基盤の安定化	経常利益(減価償却前)	6,770百万円	6,714百万円
	付帯事業収入			528百万円	518百万円	
	輸送人員(一日平均乗車人員)			200,272人	195,752人	
	内部管理	サービス向上	沿線企業等との連携強化	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	駅周辺企業や他の鉄道事業者と連携したPR実施	
		基幹職員の養成	運輸職の養成	運転士7名養成 フォローアップ研修の実施	運輸職指導体制の強化、フォローアップ研修の実施	
	環境配慮行動	-	環境配慮行動推進のPR活動	鉄道利用の普及啓発ポスターの掲示、区の施策への協力として3駅に携帯電話回収ボックスを設置し環境施策をPR	PR推進	
			鉄道施設等の省エネ化の推進	駅照明器具の省エネ化(1駅)	空調機インバータ設置(1駅)、駅照明器具の省エネ化(2駅)	
	27 (株)多摩ニュータウン 開発センター	都民・利用者	施設利用率の向上	ビル入居率	93.0%	92.0%
				駐車場利用率	2.2台/1ブース、日	2.2台/1ブース、日
地域のまちづくりへの貢献			地域住民の交流の向上への協力	-	事業への協力	
財務		収益性の向上	ビル賃貸収入	884百万円	875百万円	
			経常利益	432百万円	405百万円	
		安定した財務基盤の構築	自己資本比率	27.3%	27.3%	
内部管理		資産価値の向上	大規模修繕の実施	予定していた7件の工事のうち6件を実施	計画の着実な実施(5件)	
		営業力の強化	ホームページ等による営業情報の提供	新たな営業活動の展開(ホームページの制作)	ホームページアクセス数1,000件	
			専門性の向上	-	専門業者等の活用	
環境配慮行動		-	二酸化炭素の排出量	削減義務量の達成	削減義務量の達成	
			電気事業法第27条に基づく電気使用制限の達成	-	削減率(15%)の達成	



団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
28 榊東京国際フォーラム	都民・利用者	施設稼働率の維持・向上	主要6ホール稼働率(大規模修繕の影響を考慮する)	75.9%	70.0%
			会議室稼働率(大規模修繕の影響を考慮する)	80.4%	77.7%
		CSR(企業の社会的責任)を重視した取組	年間催事参加者・店舗等利用者数	754万人	555万人
			ホームページアクセス数	19,743千件	19,613千件
	財務	単年度収益の増加	施設利用料収入	3,801百万円	3,006百万円
			主要6ホール収入稼働率(大規模修繕の影響を考慮する)	85.3%	72.5%
		経営の安全性向上	施設利用料以外の営業収入(施設維持収入を除く)	3,429百万円	2,605百万円
	内部管理	将来の安定的経営を目指した取組	業務プロセスの改善	コスト削減策の取組	震災・危機管理対応強化の取組
		継続的な経営革新の取組	新たな事業展開とそれに伴う社員のスキル向上	収益及び利用者サービス向上を目指す新たな取組	新規顧客開発の取組と営業力の向上
	環境配慮行動	-	CO2排出量の対基準排出量比率	△12.7%	△6.0%
	29 榊東京臨海ホールディングス	都民・利用者	臨海地域のエアマネジメント	賑わい創出事業の実施	年3回
りんかいnaviを通じた情報発信				・年間ページビュー447,480件 ・イベント検索機能追加、中国語(繁体字)ページ新設等	・年間ページビュー45万件 ・りんかいnaviの機能向上等
グループ共同防災訓練の実施				・図上訓練の実施 ・「東日本大震災における対応等を踏まえた震災対策の課題及び今後の対策について」のとりまとめ	情報連絡訓練の実施
財務		グループ事業の総合的な収益力の確保	営業利益率【連結】	26%	19%
			借入金残高の圧縮【連結】	154億円	142億円
内部管理		グループ経営管理の推進	効率的な業務・事業運営の確保(グループ共同研修の実施)	年9回実施	年10回実施
			適正な業務・事業運営の確保	「子会社管理規程及び業務運営協定に基づく協議等事務手続き」の策定 「災害発生時対応マニュアル」の策定	・グループ全体での防災体制の強化 ・「中期内部監査計画」の策定
環境配慮行動		-	環境対策の推進	環境行動計画の改訂	・グループ全体での節電対策の推進 ・環境対策情報交換会の開催

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値
30 東京交通サービス(株)	都民・利用者	鉄・軌道利用者の安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生ゼロ	0件	0件
			安全マネジメントシステムの運用	PDCAサイクルの確実な実施	安全管理体制の継続的改善
			安全に関するノウハウの蓄積と提言	2件	2件
	財務	健全経営の継続	経常収支比率	101.0%	100.3%
	内部管理	人材育成	固有社員の公的資格者の増加	-	10名
			技術力向上に向けた研修の実施	-	体系的な研修計画の策定
環境配慮行動	-	グリーン購入の導入	事務用品購入額の78%	事務用品購入額の85%	
31 東京水道サービス(株)	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	水道施設無事故運転継続	無事故	無事故
			国家資格等の保有数の向上	前年度比251人増	前年度比200人増
		局との連携強化	大規模災害への対応強化	-	指針策定
			国際貢献	国際貢献の推進	ミッション団の派遣 海外事業調査研究会の参加
	財務	事業の効率化の推進	一人当たり事務経費の削減	386千円	385千円
			健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化	海外案件新規受託10件
	内部管理	業務執行体制の強化	災害時非常訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の充実
			経営トップと社員との意見交換	意見交換会2回 業務改善等に活用	意見交換会2回 業務改善等に活用
		内部統制の強化	コンプライアンス研修の実施	全社員の3分の1以上	受講完了社員数3分の2以上
	人材育成の推進	研修の充実	-	局との共同研修の実施	
		環境配慮行動	-	グリーン購入の導入	契約額の95.7%
	環境配慮行動への意識向上			全社員	全社員
	電力使用量の抑制によるCO2の削減			年0.7t削減	年0.7t削減

団体名	視点	戦略	指標名	22実績値	23目標値	
32 (株)PUC	都民・利用者	準コア業務の確実な履行	多摩地区料金未納件数削減率	平成21年度比27%減	前年度比10%減	
			多摩地区料金算定保留率	-	0.005%以下	
		お客さまサービスの向上	コールセンターの応答率	区部: 90.0% 多摩: 89.3%	区部: 90.0%以上 多摩: 90.0%以上	
			広報活動の実施	全サービスステーションにて協力実施	全サービスステーションにて協力実施 防犯活動への参加	
	財務	事業の効率化の推進	一人当たり事務経費の削減	321千円	320千円	
		健全経営の維持向上	ノウハウを活用した財務体質の強化	自主事業売上高 平成21年度比27%増	自主事業売上高 前年度(1,094百万円) 以上	
	内部管理	業務執行体制の強化	経営トップと社員との意見交換	意見交換会2回 業務改善等に活用	意見交換会2回 業務改善等に活用	
			災害時非常訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の実施	局との合同訓練参加 社内訓練の充実	
			情報セキュリティの強化	-	内部監査の充実 シンクライアント化	
		内部統制の強化	コンプライアンス研修の実施	-	受講率100%	
	環境配慮行動	-	電力使用量の抑制によるCO2の削減	年0.8t削減	年0.8t削減	
			環境問題研修の受講率	受講率100%	受講率100%	
	33 東京都下水道サービス(株)	都民・利用者	安定したサービスの提供	無事故運転継続	無事故	無事故
				東日本大震災対応	-	復旧支援
利便性の向上			管路施設情報の電子図面化数	35図面	35図面	
社会貢献		技術・ノウハウの提供	開発技術等の 国内外への提供	開発技術等の 国内外への提供		
財務		経費の抑制	販売管理費比率	4.36%	4.81%	
内部管理		事業運営の効率化	産業財産権の申請件数	12件	12件	
			実務研修受講者数	356人	350人	
			技術論文発表件数	15件	15件	
環境配慮行動		-	汚泥脱水施設の効率的な運転によるCO2の削減	脱水汚泥1t当たり CO2削減2kg (局基準脱水汚泥対比)	脱水汚泥1t当たり CO2削減1kg以上 (局基準脱水汚泥対比)	
			省エネルギー推進によるCO2の削減	1.9t/年	1.7t/年	